

神石高原町第2次長期総合計画 平成30年度施策評価(評価対象 29年度)一覧表

平成30年11月30日作成

No.	施策	施策名	将来目標	担当課	指標	実績(平成29年度)	目標(平成36年度)	施策の評価(点数)
1	1 高原の特徴を生かした快適で魅力に満ちたまちづくり	1 魅力ある生活拠点づくり	町内どこからでも身近に利用できる魅力ある生活拠点が整ったまち	まちづくり推進課	○生活圏の拠点数 ○地区まちづくり計画の策定	4箇所 4計画	5箇所 4計画	75
2		2 良好な生活環境の形成	人口減少に対応した、良好な生活環境の整ったまち	建設課 総務課	○町営住宅の高度のバリアフリー化個数割合 ○水道管路耐震適合率 ○汚水処理人口普及率 ○自主防災組織結成 ○防災リーダー育成数 ○交通事故発生件数 ○犯罪発生件数	23.2% 76.93% 82.25% 100% 2人 10件 33件	30.0% 79.9% 87.0% 現状維持 16人 7件 15件	80
3		3 環境との共生	環境に対する住民意識が高く、環境と共生しているまち	環境衛生課 産業課 政策企画課	○住民一人当たりの家庭から出る可燃ごみの量	104.6kg	100.0kg	85
4		4 景観保全、環境美化	景観に対する住民意識が高く、美しい景観が保たれているまち	建設課	○景観の形成の満足度	計画中間年に町民意識調査を実施する予定ため未把握	33.0%以上	75
5		5 地域コミュニティの育成	元気で次代につながるコミュニティがあるまち	まちづくり推進課	○協働支援センター利用回数(一人当たり) ○町内におけるNPO法人数	未把握 9団体	4回 14団体	92
6	2 保健・医療・福祉が充実した安心して暮らせるまちづくり	1 健康づくりの推進	平均寿命の伸びを健康寿命の伸びが上回っているまち	保健課	○特定健康診査受診率 ○平均寿命と健康寿命の差	53.0% 公式発表資料無	60.0% 男性1.51年, 女性3.33年	81
7		2 医療の充実	町立病院を核とした地域包括ケアが提供できるまち	保健課	○訪問診療・看護件数 ○リハビリ件数	830件 7,294件	1,070件 6,500件	75
8		3 高齢者・障がい者福祉の推進	誰もが尊敬され、個々の能力を活かしながら自立して活動できるまち	総務課 福祉課 保健課	○高齢者・障がい者福祉の満足度	計画中間年に町民意識調査を実施する予定ため未把握	25.0%以上	75
9		4 子育て支援と若者定住対策の推進	子育てしやすく、若者が定住し続けているまち	まちづくり推進課 建設課 住民課 福祉課 保健課	○ひろしま出会いサポートセンター登録者数 ○町出会いサポート事業の支援を受けて結婚した者 ○出生数 ○合計特殊出生率 ○放課後児童クラブ(学童保育)を利用する割合 ○移住相談者数(空き家情報バンク) ○空き家活用による新規定住者数 ○社会移動人口(転入-転出)	8人 0組 35人/年 公式発表資料無 63.2% 52件 12人 △8人/年	30人 10組 52人/年 2.10 55.0% 200件/年 50人/年 60人/年	80
10		5 ふれあい、支え合いの地域づくり	住民一人ひとりがふれあい、お互いに支え合っているまち	福祉課	○老人クラブ会員数 ○シルバー人材センター委員数 ○ふれあい・支え合いの地域づくり満足度	1,211人 319人 計画中間年に町民意識調査を実施する予定ため未把握	1,400人 444人 25.0%	58
11	3 自然と歴史を生かした教育・文化のまちづくり	1 学校教育の推進	確かな学力・体力が生まれ、神石高原町らしい個性のある教育が展開されているまち	教育課	○全国学力・学習状況調査結果(小学6年, 中学3年) ○全国学力テスト  ○油木高等学校の定員に対する入学率 ○小学校(4年~6年)の英検ジュニア受験率 ○学校に行くのが楽しい学童の割合 ○将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小学6年, 中学3年) ○将来、神石高原町のために何か貢献できたら嬉しい児童・生徒の割合(小学6年, 中学3年)	小学校 国語A +1,B +8 算数A -1,B +7 中学校 国語A +1,B ±0 数学A -5,B -4  81.3% 38.5% 小学校93.6%, 中学校88.2% 小学校6年生 87.7% 中学校3年生 88.2% 小学校6年生 82.5% 中学校3年生 92.5%	小学生では県平均を5ポイント上回る。中学生では県平均を10ポイント上回る 小学校, 中学校男女共に県平均を上回る  100% 100% 小中学生ともに100.0% 小中学生ともに100.0%  小中学生ともに100.0%	71
12		2 家庭の教育力の向上	家庭の教育力が高いまち	教育課	○放課後子ども教室述べ参加児童数	13,728人	現状維持	75
13		3 生涯学習の推進	いつでもどこでも住民一人ひとりが自らの個性・能力に応じて学べるまち	まちづくり推進課	○生涯学習施設利用者数 ○町民公開講座の受講者数 ○シルビアカレッジ図書館入館者数	18,980人 6,171人 5,832人	40,000人 8,500人 14,500人	83
14		4 豊かな歴史と文化の継承	豊かな歴史と文化が蓄積しているまち	まちづくり推進課	○歴史・文化施設などを利用した人の数	320人	585人	75
15		5 男女共同参画社会づくりの推進	誰もが性別に関わりなく、共に尊重し合い、自立し、あらゆる場で平等に輝けるまち	まちづくり推進課	○審議会などにおける女性委員の占める割合	22.20%	30%	75

神石高原町第2次長期総合計画 平成30年度施策評価(評価対象 29年度)一覧表

平成30年11月30日作成

No.	施策	施策名	将来目標	担当課	指標	実績(平成29年度)	目標(平成36年度)	施策の評価 (点数)
16	4地域資源を生かした活力ある産業と交流のまちづくり	1農林業の振興	町の基幹産業である農林業が元気なまち	産業課	○トマトの担い手数(トマト栽培の担い手となる認定農業者、農業法人の経営体の数) ○ぶどうの担い手数(ぶどう栽培の担い手となる認定農業者、農業法人の経営体の数) ○和牛の担い手経営体 ○売上額百万円以上の商品化(6次産業課の新商品化及び起業者の数) ○農業集積面積(地域の核となる経営力の高い担い手に集積した農地面積) ○農産物出額(米、野菜、果樹、花きの農産物出額) ○町産和牛出荷額 ○認定農業者数(担い手となる認定農業者数、農業法人の経営体の数) ○新規農業者数(町内で自営農業に就業又は法人等に就職した人数) ○広島県立農業技術大学卒業生の町内定住者数及び新規就農者数 ○有機農業者数 ○6次産業の市場規模(地元農産物を活用した農業生産関連事業(加工、販売等)の年間販売額) ○6次産業化支援件数 ○学校給食での町内農産物利用率 ○林業新規雇用者数(林業に従事する就業者数) ○町産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	認定農業者17経営体 法人2経営体 認定農業者1経営体 法人3経営体 16経営体 0商品 0企業者 525ha 23.7億円 374頭 認定農業者75経営体 (うち法人22経営体) 25人 1人 9人 94,406千円 0件 27.2% 4人 10,822㎡	法人:2法人, 1.7ha 認定農業者:13人, 4.3ha 新規就農者:11人, 3.2ha 集落法人など:3法人 認定農業者(個人):1人 農業者(モデル):2人 30経営体 商品数2商品, 起業者2人 600ha 25億円 1,000頭 85経営体(内法人数30) 27人 定住者10人(内就農者4人) 12人 98,000千円 2件 増加 8人 12,200㎡	73
17		2商工業の振興	商工業が盛んなまち	まちづくり推進課 政策企画課	○町内調達拡大による町内雇用率の向上(調査対象事業所の町内雇用率) ○起業支援サポート事業申請者数(初期投資支援) ○雇用創出数	調査未実施 3件 不明	75% 3人/年 5年間で100人	80
18		3観光振興	町内外から観光客が絶えず訪れているまち	まちづくり推進課	○入込観光客数(町内の観光地を訪れた観光客の合計) ○観光消費額(一人あたり)	730,891人 1,321円	1,200千人 1,800円	65
19		4都市との交流の促進	町外からの交流人口と定住人口が拡大するまち	まちづくり推進課	○社会移動人口(転入-転出)	△8人/年	60人/年	50
20	5交通・情報通信基盤の整った一体感あふれるまちづくり	1道路・交通体系の整備	すべての住民の必要な移動が確保できる、道路、交通体系が整備されたまち	総務課 建設課	○地域公共交通サービス提供地域 ○交通体系の整備の満足度	100% 計画中間年に町民意識調査を実施する予定ため未把握	100% 33.0%以上	75
21		2情報通信基盤の整備	住民一人ひとりがリテラシーに応じて、身近にストレスなくアクセスできるまち	まちづくり推進課	○かがやきネットインターネットプラン契約率	26.50%	32.00%	100
22	6計画推進のために	1行政改革の推進	最少の経費で最大の効果をあげ、町民が求めるサービスを最良の形で提供する	政策企画課 総務課	設定なし			75
23		2情報発信・情報活用	伝えたい人に、伝えたいことが伝わっていること	政策企画課	設定なし			75
24		3広域連携の推進	備後圏域連携中枢都市圏の形成による圏域全体の発展	政策企画課	設定なし			75

※ 第2次長期総合計画の計画期間は平成29(2017)年度～平成36(2024)年度です。  
 ※ 行政評価によるPDCAサイクルを確立するため、施策の達成度を測る指標(KPI):目標を設定しています。

1823  
76